

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 19日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 岡 浩司

TEL (03) 3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 12月期 | 20,031 | 8.8 | 1,328 | 6.6 | 1,433 | 13.4 |
| 13年 12月期 | 18,412 | 4.5 | 1,246 | 3.4 | 1,264 | 1.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|----------|-------|------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 14年 12月期 | 331 | 26.1 | 10.38 | - | - | - | 1.4 | 3.8 |
| 13年 12月期 | 262 | 9.4 | 8.22 | - | - | - | 1.1 | 3.1 |

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 8百万円 13年 12月期 62百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 31,908,895 株 13年 12月期 31,935,171 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 12月期 | 37,635 | 23,007 | 61.1 | 721.87 |
| 13年 12月期 | 38,764 | 22,873 | 59.0 | 716.43 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 31,872,094 株 13年 12月期 31,927,147 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 12月期 | 2,406 | 578 | 2,392 | 1,284 |
| 13年 12月期 | 2,112 | 1,799 | 4,959 | 1,848 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 10,346 | 333 | 129 |
| 通期 | 21,321 | 1,041 | 327 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 26銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社テイ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営をおこなっているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

なお、株式会社多摩シネプレックスにつきましては、当連結会計年度において清算結了いたしました。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営をおこなっております。

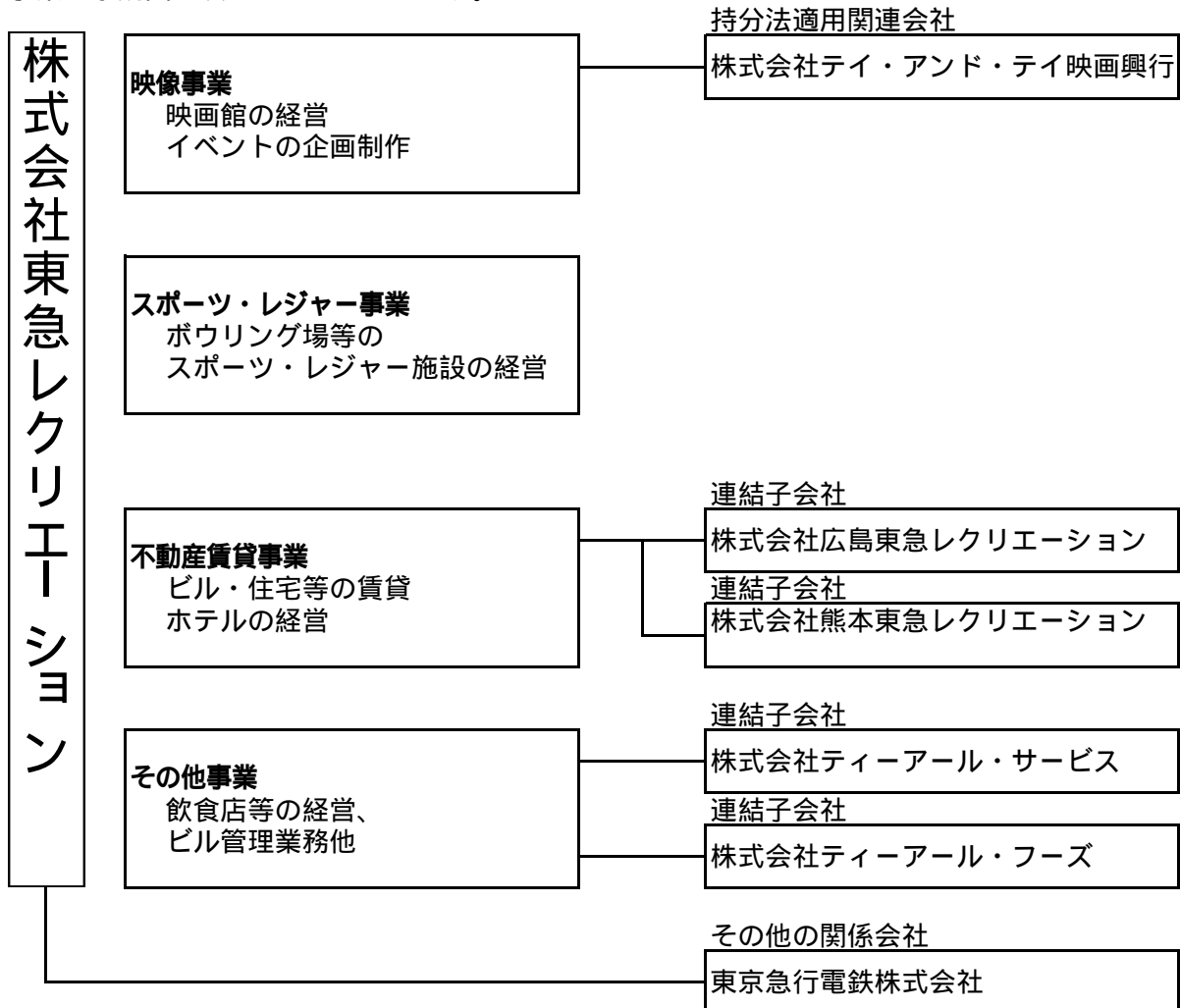
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業をおこなっているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食等の事業を展開し、飲食事業の運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務ほかの事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、顧客付加価値の更なる向上を目指すべく顧客第一主義の徹底や、全社的なコスト管理体制の強化による収益構造の更なる推進により、収益構造の安定した利益確保に努めております。また、不採算事業所の撤退を推し進め、事業の選択と集中にも取り組んでおります。

平成15年は、6月末の渋谷東急文化会館の閉館により、映画館「パンテオン」をはじめ、約半世紀に亘り皆様に愛され続けた当社施設もまた幕を下ろします。当社グループでは、むしろこれを更なる“総合エンターテインメント企業”への飛躍の契機ととらえ、積極的な事業開発を推進してまいります。また、平成15年度より実施いたします新中期計画に基づき、“新しい東急レクリエーション”としての第一歩を、着実かつ果敢に踏み出す決意でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する配当金の決定は、最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第7期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株あたり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株あたり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに事業領域の拡大等の資金需要に充ててまいります。今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大と株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。当社の投資単位の引下げにつきましては、今後の業績、市況等を勘案し株価水準や費用対効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

具体的な対応策と時期につきましては、現時点では未定でございます。

(4) 目標とする経営指標

経営指標については東急グループとして「EBITDA(営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率」を採用し、平成15年3月期末までに東急グループ全体として10倍以下にすることを目標と定めております。この指標はキャッシュフローを重視し、また、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性をはかるものでございます。本年度の当社グループにおきましては、有利子負債の圧縮に努め、所期の成果を達成することができました。

また、更なる企業価値の増大を図るため、EVA(経済付加価値：税引き後営業利益 - 資本費用)の導入を東急グループ全体で検討しており、当社グループといたしましても、新たな企業価値の創造を追求するべく誠意努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成15年6月末の渋谷東急文化会館の閉館や、他社とのサービスの差別化、また、減損会計の早期対応等を視野に入れた抜本的な構造改革をはかっております。特に、当社におきましては平成15年1月1日付にて業務組織の変更を行い、S P事業部門とスポーツ・レジャー事業部門を統合し、更なる営業効率と経営効率の改善をはかってまいります。また、主な課題は以下の8項目としております。渋谷東急文化会館閉館に伴う課題

閉館後における渋谷地区での映画館の経営、株主優待券の取り扱い、また、各テナントへの対応等諸

問題につきましては、昨年度より発足しております特別プロジェクトチームを中心に引き続き最善策を検討してまいります。

映像事業における複合型映画館シネマコンプレックスの展開

着実にブランド価値を築いてまいりました、当社シネマコンプレックス「109シネマズ」を積極展開してまいります。また、インターネット予約システム導入など、ITを利用した顧客サービスの向上と差別化をはかってまいります。

映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充と共に、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進してまいります。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

新規事業に関しましては、生活に密着した趣味・癒しに関わる事業としてフットサル事業、温浴事業の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度向上によって固定客を取り込むとともに、新規顧客の深掘を目指します。

不動産賃貸事業におけるサブリースビルの増床・強化

サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、収益基盤拡大の原動力としての役割も目指してまいります。また、当社グループ独自のビルブランドを確立し、他社との差別化をはかってまいります。

資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

子会社、関連会社の見直し

子会社、関連会社の役割・機能の明確化および相互扶助をはかり、当社グループ全体の業績向上を目指します。

事業の多面的提携

有力企業との事業提携を強化することにより、当社グループ事業のより一層の充実・スピード化・高度化を推進し、発展を目指します。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国・アジア向け輸出の増加や生産に牽引され、一部に回復の兆しがみられましたものの、その後の米国経済を中心とした不透明感の影響等により企業収益の回復は鈍化し、設備投資や個人消費が低迷するなど景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くレジャー関連の消費動向につきましても、長期化する景気の低迷や所得環境の悪化を背景として、消費マインドの抑制志向・選別志向はより一層顕著となり一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは主幹事業であります映像事業部門において、大ヒット作に結びつく優秀作品を次々と獲得いたしますとともに、シネマコンプレックス「109シネマズ」チェーン4館が好稼働いたしました結果、過去最高の映画興行収入を収めることができました。また、その他の事業におきましても、平成15年8月に当社グループとして初めての試みとなるフットサル施設「フットボールコミュニティ越谷」を埼玉県越谷市に開業、また11月には温浴施設「スーパー銭湯 美しの湯」を北海道札幌市に開業するなど積極的な事業展開をはかり、強固な経営基盤の構築に努めてまいりました。一方、経営の効率化と人材の育成を最重要課題とした管理面の強化におきましては、財務体質の改善を強力に推進いたしますとともに、徹底したコスト管理を実施し、企業価値の向上に引き続き努力してまいり

ました。

以上のとおり、各事業とも懸命な営業努力を重ねました結果、売上高は、20,031 百万円（前期比 8.8%増）となり、営業利益は1,328 百万円（前期比6.6%増）、経常利益は1,433 百万円（前期比13.4%増）、当期利益は331 百万円（前期比26.1%増）となりました。

映像事業

映画興行界全体としては、シネマコンプレックスの相次ぐ開業によるスクリーン数の増加に加えて、優秀作品にも恵まれ業界は概ね好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当事業におきましては、シネマコンプレックス「109シネマズ」チェーン4館が好稼働したことに加え、ポイントカードによる各種特典により新規顧客を獲得するなど積極的な営業施策を展開いたしました。また既存劇場におきましても、優秀作品の獲得ならびに劇場内のキャラクター商品の販売強化に加え、徹底した経費の削減を実施するなど劇場経営の効率化をはかり収益の確保に努めました。

上映作品といたしましては、大ヒットとなりました「ハリー・ポッターと賢者の石」「ハリー・ポッターと秘密の部屋」の2部作、「オーシャンズ11」「ロード・オブ・ザ・リング」をはじめ春休み映画の「モンスターズ・インク」が好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、平成14年2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2002」、10月より開催されました「第15回東京国際映画祭」「東京国際ファンタスティック映画祭2002」等各種映画祭の運営を受託しております。その他「モンスターズ・インク」「ウィンドトーカーズ」等の映像著作権事業および広告宣伝事業の拡大等、積極的な営業活動を重ねました結果、当事業の売上高は8,362 百万円（前期比7.9%増）、営業利益は790 百万円（前期比7.2%増）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。が、「新宿ミラノボウル」「湘南とうきゅうボウル」「港北とうきゅうボウル」「葛西とうきゅうボウル」「あすみが丘とうきゅうボウル」の各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

一方、フィットネス事業につきましても、業界内の厳しい過当競争が続くなか、ターゲットを絞った新規会員獲得キャンペーンの展開ならびに会員ニーズを的確に捉えたサービスを提供するとともに、カルチャースクールにおいては講座内容の充実をはかり、収益の確保に努めました。

また、新規事業につきましては、平成14年8月に埼玉県越谷市にフットサル施設「フットボールコミュニティ越谷」を開業し、また、平成14年11月には北海道札幌市に「スーパー銭湯 美しの湯」を開業するなど積極的な事業展開を進め、初年度より好成績を収めることができました。

この結果、当事業の売上高は2,082 百万円（前期比6.8%増）、営業利益は286 百万円（前期比28.0%増）となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴うオフィス需要の減退により、空室率が上昇するなど、業界は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとビル賃貸事業では、新宿TOKYU MILANO 渋谷東急文化会館をはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルおよび渋谷・銀座両全線座ビル等における充実したテナントサービスの提供に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善を積極的に推進いたしました。

また、大型商業ビルとなる井門伊勢佐木町ビル、川崎口ペステーションビルが順調に推移いたしますとともに新規開発物件として御徒町ビル、横須賀中央駅前ビル、自由が丘エヌケービルを新たに展開するな

ど、積極的な営業活動を重ねました。

一方、ホテル事業につきましては、景気の低迷による稼働率の低下に加え、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」の両インとも、質の高いサービスの向上を目指すとともに、コスト管理を徹底し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は7,323百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1,088百万円（前期比2.2%減）となりました。

その他事業

飲食事業につきましては、飲食業界においてデフレの影響により消費単価が低迷し、同業他社による価格競争が激化するなか、「プロースト渋谷」においては充実した店内サービスの提供とターゲットを絞ったメニュー・価格の設定により、効率的な営業活動を実施いたしました。また、ファストフード店のモスバーガー「新宿ミラノ店」「渋谷東口店」の両店舗とも好立地を活かし業績堅調に推移いたしました。

また、映画・スポーツ・イベント等の各種前売券販売事業につきましては、「東急文化チケットセンター」において、顧客ニーズに対応した商品販売を実施し、収益の確保に努めました。

なお、コンビニエンス事業につきましては、ファミリーマート「西武新宿駅前店」をはじめ各店舗とも周辺地域における積極的な販売促進活動を展開し業績好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,263百万円（前期比39.6%増）、営業利益は50百万円（前期比39.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速傾向や不良債権処理の加速に伴う企業収益の悪化が懸念されることに加え、デフレ経済の進行を背景とした雇用情勢や所得環境の深刻化等の影響により、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況において当社グループは、平成15年6月末日をもって、約半世紀の歴史に幕を降ろす基幹事業所である渋谷東急文化会館の収益を補うべく、シネマコンプレックスを中心とした積極的な事業展開による事業領域の拡大を推進してまいりますとともに、これを新しい東急レクリエーションに生まれ変わるひとつの契機ととらえ、より一層の財務体質の強化に意をそそぎ、当社グループ全体の経営の安定化をはかり、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ564百万円減少し1,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益599百万円に、減価償却費935百万円、受入保証金の増加額506百万円、投資有価証券売却損益ならびに評価損295百万円等を調整し2,406百万円の収入（前期比293百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券ならびに投資有価証券の売却による収入等があったが、新規事業所の開業（11月スーパー銭湯 美しの湯他）に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付けならびに預け入れによる支出等により578百万円の支出（前期比2,378百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済ならびに配当金の支払い等により2,392百万円の支出（前期比2,567百万円支出減）となりました。

連結貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位：千円未満切り捨て)

| 資 産 の 部 | | | |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|------------------|
| 科 目 | 当連結会計年度 (14.12.31現在) | 前連結会計年度 (13.12.31現在) | 比 較 増 減 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 5,592,889 | 4,987,145 | 605,744 |
| 現金及び預金 | 824,326 | 922,476 | 98,149 |
| 受取手形 | - | 19,406 | 19,406 |
| 売掛金 | 814,014 | 768,100 | 45,914 |
| 有価証券 | 1,307,441 | 2,101,910 | 794,468 |
| たな卸資産 | 158,966 | 138,154 | 20,811 |
| 繰延税金資産 | 204,335 | 90,351 | 113,983 |
| その他 | 2,283,805 | 946,745 | 1,337,059 |
| 固定資産 | 32,042,395 | 33,776,990 | 1,734,595 |
| 有形固定資産 | 19,292,189 | 18,945,240 | 346,949 |
| 建物及び構築物 | 9,158,581 | 9,350,250 | 191,668 |
| 機械装置及び運搬具 | 278,319 | 319,998 | 41,679 |
| 工具器具及び備品 | 297,562 | 312,509 | 14,946 |
| 土地 | 9,087,710 | 8,962,482 | 125,228 |
| 建設仮勘定 | 470,015 | - | 470,015 |
| 無形固定資産 | 701,461 | 742,423 | 40,961 |
| 投資その他の資産 | 12,048,744 | 14,089,327 | 2,040,582 |
| 投資有価証券 | 2,930,097 | 4,786,368 | 1,856,271 |
| 長期貸付金 | 174,709 | 184,573 | 9,864 |
| 差入保証金 | 7,635,335 | 7,484,308 | 151,026 |
| 繰延税金資産 | 812,743 | 1,116,223 | 303,479 |
| その他 | 608,433 | 630,427 | 21,994 |
| 貸倒引当金 | 112,575 | 112,575 | - |
| 資産の部合計 | 37,635,284 | 38,764,135 | 1,128,850 |

連結貸借対照表

(負債・少数株主持分及び資本の部)

(単位：千円未満切り捨て)

| 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| 科 目 | 当連結会計年度 (14.12.31現在) | 前連結会計年度 (13.12.31現在) | 比 較 増 減 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 3,579,163 | 5,397,443 | 1,818,279 |
| 買掛金 | 1,553,553 | 1,760,472 | 206,918 |
| 短期借入金 | - | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | - | 168,000 | 168,000 |
| 未払税金 | 1,147,648 | 687,664 | 459,983 |
| 未払法人税等 | 50,626 | 3,372 | 47,253 |
| 賞与引当金 | 27,289 | 29,804 | 2,515 |
| その他の | 800,046 | 748,128 | 51,917 |
| 固定負債 | 11,048,645 | 10,493,249 | 555,396 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,192,597 | 3,111,525 | 81,072 |
| 退職給付引当金 | 383,657 | 415,219 | 31,561 |
| 役員退職慰労引当金 | 283,613 | 284,438 | 825 |
| 受入保証金 | 7,188,777 | 6,682,066 | 506,711 |
| 負債の部合計 | 14,627,809 | 15,890,692 | 1,262,883 |
| 少数株主持分 | - | - | - |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 7,028,813 | 7,028,813 | - |
| 資本剰余金 | 7,061,184 | 7,061,184 | - |
| 利益剰余金 | 4,986,990 | 4,989,185 | 2,195 |
| 土地再評価差額金 | 4,399,786 | 4,288,059 | 111,727 |
| その他有価証券評価差額金 | 430,286 | 487,340 | 57,054 |
| 計 | 23,046,487 | 22,879,901 | 166,585 |
| 自己株式 | 39,012 | 6,458 | 32,553 |
| 資本の部合計 | 23,007,475 | 22,873,442 | 134,032 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 37,635,284 | 38,764,135 | 1,128,850 |

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

| 科 目 | 当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) | 前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31) | 比 較 増 減 | |
|---------------|------------------------------|------------------------------|-----------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 率 |
| 経常損益の部 | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| 売上 | 20,031,816 | 18,412,480 | 1,619,336 | 8.8 |
| 計 | 20,031,816 | 18,412,480 | 1,619,336 | 8.8 |
| 営業費用 | | | | |
| 売上原価 | 17,857,799 | 16,293,718 | 1,564,081 | 9.6 |
| 販売費・一般管理費 | 845,887 | 872,439 | 26,552 | 3.0 |
| 計 | 18,703,687 | 17,166,157 | 1,537,529 | 9.0 |
| 営業利益 | 1,328,129 | 1,246,322 | 81,807 | 6.6 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息・配当金 | 90,660 | 153,403 | 62,742 | 40.9 |
| 持分法による投資利益 | 8,320 | - | 8,320 | - |
| その他 | 23,518 | 21,989 | 1,528 | 7.0 |
| 計 | 122,499 | 175,392 | 52,893 | 30.2 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 10,525 | 48,832 | 38,307 | 78.4 |
| 持分法による投資損失 | - | 62,730 | 62,730 | 100.0 |
| その他 | 6,357 | 46,071 | 39,713 | 86.2 |
| 計 | 16,883 | 157,635 | 140,751 | 89.3 |
| 經常利益 | 1,433,746 | 1,264,080 | 169,665 | 13.4 |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 9,240 | 49,041 | 39,800 | 81.2 |
| 投資有価証券売却益 | 1,232 | 36,679 | 35,447 | 96.6 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 21,536 | 21,536 | 100.0 |
| 計 | 10,472 | 107,257 | 96,785 | 90.2 |
| 特別損失 | | | | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 62,252 | 62,252 | - | - |
| 固定資産処分損 | 152,475 | 137,435 | 15,040 | 10.9 |
| 投資有価証券売却損 | 230,005 | 539,952 | 309,946 | 57.4 |
| 投資有価証券評価損 | 67,166 | 196,781 | 129,615 | 65.9 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 94,575 | 94,575 | 100.0 |
| ゴルフ会員権処分損 | - | 41,683 | 41,683 | 100.0 |
| 事業所閉鎖費用 | 333,277 | - | 333,277 | - |
| 計 | 845,177 | 1,072,680 | 227,502 | 21.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | 599,041 | 298,657 | 300,383 | 100.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,816 | 33,248 | 5,567 | 16.7 |
| 法人税等調整額 | 229,168 | 2,896 | 226,271 | - |
| 当期純利益 | 331,056 | 262,512 | 68,544 | 26.1 |

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) | 前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31) |
|-----------|------------------------------|------------------------------|
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 7,061,184 | 7,061,184 |
| 資本剰余金増加高 | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | 7,061,184 | 7,061,184 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 4,989,185 | 5,400,853 |
| 利益剰余金減少高 | 333,251 | 674,179 |
| 再評価差額金取崩額 | 111,727 | 452,561 |
| 配当金 | 191,524 | 191,617 |
| 役員賞与 | 30,000 | 30,000 |
| (うち監査役賞与) | (2,020) | (2,020) |
| 当期純利益 | 331,056 | 262,512 |
| 利益剰余金期末残高 | 4,986,990 | 4,989,185 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) | 前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31) | 比較増減 |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 599,041 | 298,657 | 300,383 |
| 減価償却費 | 935,535 | 683,018 | 252,517 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | - | 49,743 | 49,743 |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | 2,515 | 753 | 3,268 |
| 退職給与引当金の増減額(減少：) | - | 504,199 | 504,199 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | 31,561 | 415,219 | 446,781 |
| 固定資産売却損益(売却益：) | 121,105 | 51,770 | 69,335 |
| 固定資産除却損 | 99,168 | 36,623 | 62,544 |
| 有価証券売却損益(売却益：) | 2,958 | 28,558 | 31,516 |
| 投資有価証券売却損益(売却益：) | 228,773 | 503,272 | 274,499 |
| 投資有価証券評価損 | 67,166 | 196,781 | 129,615 |
| ゴルフ会員権売却損益(売却益：) | - | 41,683 | 41,683 |
| 持分法による投資損益(益：) | 8,320 | 62,730 | 71,051 |
| 受取利息及び受取配当金 | 73,764 | 137,599 | 63,834 |
| 支払利息 | 10,525 | 48,832 | 38,307 |
| 売上債権の増減額(増加：) | 12,803 | 87,077 | 99,880 |
| 棚卸資産の増減額(増加：) | 20,811 | 34,618 | 13,807 |
| 支払債務の増減額(減少：) | 142,963 | 401,038 | 258,074 |
| 前払費用の増減額(増加：) | 32,904 | 87,763 | 54,858 |
| 前受金の増減額(減少：) | 36,541 | 58,528 | 21,986 |
| 預り金の増減額(減少：) | 5,947 | 61,862 | 67,810 |
| 差入保証金の増減額(増加：) | 151,026 | 302,278 | 453,305 |
| 受入保証金の増減額(減少：) | 506,711 | 56,350 | 450,360 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | 39,543 | 52,572 | 92,116 |
| 役員賞与の支払額 | 30,000 | 30,000 | - |
| その他 | 159,648 | 81,557 | 241,205 |
| 小 計 | 2,187,620 | 2,601,005 | 413,385 |
| 利息及び配当金の受取額 | 74,988 | 116,239 | 41,251 |
| 利息の支払額 | 10,382 | 50,698 | 40,316 |
| 法人税等の支払額(還付額) | 154,386 | 553,879 | 708,265 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,406,612 | 2,112,666 | 293,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 300,000 | 944,921 | 644,921 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,437,318 | 1,687,637 | 250,319 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,468,080 | 679,875 | 788,204 |
| 固定資産の売却による収入 | 165,135 | 193,142 | 28,006 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 178,061 | 797,238 | 619,176 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,042,056 | 2,473,992 | 1,431,935 |
| 貸付けによる支出 | 880,151 | 185,954 | 694,196 |
| 貸付金の回収による収入 | 10,320 | 5,388 | 4,932 |
| 預け金による支出 | 400,000 | - | 400,000 |
| その他 | 7,032 | 47,751 | 54,783 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 578,494 | 1,799,922 | 2,378,417 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,000,000 | 1,875,000 | 125,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 168,000 | 1,281,000 | 1,113,000 |
| 社債の償還による支出 | - | 1,612,059 | 1,612,059 |
| 自己株式取得による支出 | 32,553 | - | 32,553 |
| 配当金の支払額 | 191,567 | 191,721 | 154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,392,121 | 4,959,780 | 2,567,659 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少：) | 564,003 | 1,047,191 | 483,188 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,848,364 | 2,895,556 | 1,047,191 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,284,360 | 1,848,364 | 564,003 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

| | |
|--------|---------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社数 | 4社 |
| 会社名称 | 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

| | |
|-------------|-------------------|
| 持分法適用の関連会社数 | 1社 |
| 会社名称 | 株式会社ティ・アンド・テイ映画興行 |

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社多摩シネプレックスにつきましては、当連結会計年度において清算終了いたしました。ただし当連結会計年度の同社の損益については持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも親会社と同じ12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品)..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

なお、平成15年6月をもって閉館予定の渋谷東急文化会館については、耐用年数を平成15年6月までに短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は233,633千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」およびその他の科目をもって掲記しております。
 なお、「資本準備金」は「資本剰余金」に含めて、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
 また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(連結剰余金計算書)

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結剰余金計算書を「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して掲記しております。
 なお、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、また、「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しております。
 また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度(平成14年4月1日以降)より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| | 千円 | 千円 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,989,321 | 7,195,969 |
| 自己株式数 | 株 65,380 | 株 10,327 |
| 担保資産および担保付債務 | | |
| a. 担保に供している資産 | 千円 | 千円 |
| 建 物 | 1,029,235 | 1,083,209 |
| 土 地 | 7,052,476 | 7,052,476 |
| 合計 | 8,081,711 | 8,135,685 |
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | - | 1,773,000 |
| 長期借入金 | - | 168,000 |
| 合計 | - | 1,941,000 |
| b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 | | |
| 有価証券 | 14,823 | - |
| 投資有価証券 | 9,983 | 24,561 |

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

| 再評価を行った年月 | (当連結会計年度末) | 平成12年12月31日 (前連結会計年度末) |
|----------------------------------|------------|---------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 275,822 | 113,522 |
| 偶発債務 | 千円 966 | 千円 11,963 |

(連結損益計算書関係)

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 |
| 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | |
| 役員報酬 | 178,436 | 186,318 |
| 従業員給与手当 | 168,774 | 181,742 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,226 | 5,372 |
| 退職給付費用 | 31,460 | 39,602 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,975 | 28,741 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(当連結会計年度末)

| | 千円 |
|-----------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 824,326 |
| 有価証券勘定 | 1,307,441 |
| 計 | <u>2,131,767</u> |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 58,470 |
| 株式、社債、投資信託(預金類似商品を除く) | 788,936 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,284,360</u> |

(前連結会計年度末)

| | 千円 |
|--|------------------|
| | 922,476 |
| | <u>2,101,910</u> |
| | 3,024,386 |
| | 46,470 |
| | <u>1,129,551</u> |
| | <u>1,848,364</u> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

| | 千円 |
|----------------|----------------|
| 退職給付債務 | 870,180 |
| 年金資産 | <u>299,764</u> |
| 未積立退職給付債務(+) | 570,415 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | <u>186,758</u> |
| 退職給付引当金(+) | <u>383,657</u> |

(前連結会計年度末)

| | 千円 |
|--|----------------|
| | 1,047,941 |
| | <u>383,710</u> |
| | 664,230 |
| | <u>249,011</u> |
| | <u>415,219</u> |

(注)当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 千円 | 千円 |
|-----------------|--------|--------|
| 勤務費用 | 66,475 | 75,647 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 62,252 | 62,252 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|----------------|----|----|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |
|----------------|----|----|

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------|-----------|-------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 1,005,083千円 | 1,015,626千円 |
| | 工具器具及び備品 | 277,524千円 | 281,958千円 |
| | 無形固定資産 | 14,676千円 | 2,680千円 |
| | 合計 | 1,297,283千円 | 1,300,265千円 |

| | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 485,061千円 | 378,239千円 |
| | 工具器具及び備品 | 162,568千円 | 169,192千円 |
| | 無形固定資産 | 2,606千円 | 334千円 |
| | 合計 | 650,236千円 | 547,767千円 |

| | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 520,021千円 | 637,386千円 |
| | 工具器具及び備品 | 114,956千円 | 112,766千円 |
| | 無形固定資産 | 12,069千円 | 2,345千円 |
| | 合計 | 647,047千円 | 752,497千円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 168,347千円 | 164,774千円 |
| 1年超 | 501,298千円 | 608,178千円 |
| 合計 | 669,646千円 | 772,952千円 |

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 188,950千円 | 215,979千円 |
| 減価償却費相当額 | 173,359千円 | 193,805千円 |
| 支払利息相当額 | 17,644千円 | 20,533千円 |

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| | | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|------|--------------|--------------|
| 未経過リース料 <借主側> | 1年以内 | 1,261,128千円 | 731,980千円 |
| | 1年超 | 13,962,160千円 | 10,375,488千円 |
| | 合計 | 15,223,288千円 | 11,107,469千円 |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 : 千円未満切り捨て)

| | 当連結会計年度 (14 . 12 . 31 現在) | 前連結会計年度 (13 . 12 . 31 現在) |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の欠損金 | 65,744 | 367,904 |
| その他の有価証券評価差額 | 312,227 | 353,627 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 133,961 | 145,863 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,259 | 119,606 |
| 関係会社株式評価損 | - | 29,014 |
| 未実現現利益 | 88,348 | 132,522 |
| 事業所閉鎖費用 | 114,657 | - |
| 減価償却超過額 | 99,202 | - |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 39,768 | 39,768 |
| 未払事業税、事業所税 | 13,854 | 13,620 |
| その他 | 30,056 | 21,224 |
| 繰延税金資産合計 | 1,017,078 | 1,223,151 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | - | 16,575 |
| 繰延税金負債合計 | - | 16,575 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,017,078 | 1,206,575 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,192,597 | 3,111,525 |

2 . 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

| | 当連結会計年度 (14 . 12 . 31 現在) | 前連結会計年度 (13 . 12 . 31 現在) |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率 | % | % |
| (調整) | 42.0 | 42.0 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | 4.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 | 3.1 |
| 住民税均等割 | 2.8 | 5.6 |
| 子会社清算に伴う差異 | - | 29.0 |
| 持分法による投資損益 | 0.7 | 8.0 |
| その他 | 0.1 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 44.7 | 12.0 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

| 当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) | 映像事業 | スポーツ・レジャー事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,362,561 | 2,082,221 | 7,323,476 | 2,263,558 | 20,031,816 | | 20,031,816 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 40,022 | 891,249 | 931,272 | (931,272) | |
| 計 | 8,362,561 | 2,082,221 | 7,363,499 | 3,154,807 | 20,963,089 | (931,272) | 20,031,816 |
| 営業費用 | 7,571,903 | 1,796,123 | 6,274,645 | 3,104,737 | 18,747,410 | (43,723) | 18,703,687 |
| 営業利益 | 790,657 | 286,098 | 1,088,853 | 50,069 | 2,215,678 | (887,549) | 1,328,129 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,392,033 | 2,830,780 | 21,416,455 | 640,203 | 30,279,472 | 7,355,811 | 37,635,284 |
| 減価償却費 | 390,631 | 130,286 | 337,689 | 59,261 | 917,867 | 17,667 | 935,535 |
| 資本的支出 | 477,483 | 606,134 | 438,493 | 103,099 | 1,625,211 | 1,721 | 1,626,932 |

| 前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31) | 映像事業 | スポーツ・レジャー事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------------|-----------|-------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,749,084 | 1,949,347 | 7,092,682 | 1,621,366 | 18,412,480 | | 18,412,480 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 10,997 | 883,518 | 894,516 | (894,516) | |
| 計 | 7,749,084 | 1,949,347 | 7,103,680 | 2,504,885 | 19,306,997 | (894,516) | 18,412,480 |
| 営業費用 | 7,011,456 | 1,725,745 | 5,990,508 | 2,421,917 | 17,149,627 | 16,530 | 17,166,157 |
| 営業利益 | 737,628 | 223,601 | 1,113,172 | 82,967 | 2,157,369 | (911,046) | 1,246,322 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,246,939 | 2,300,168 | 20,457,336 | 649,974 | 28,654,417 | 10,109,717 | 38,764,135 |
| 減価償却費 | 238,864 | 130,649 | 266,028 | 26,819 | 662,362 | 20,655 | 683,018 |
| 資本的支出 | 502,749 | 11,336 | 319,804 | 7,200 | 841,090 | 1,800 | 842,890 |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役割

- (1) 映像事業・・・・・・・・・・・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業・・・・・・・・・・・・・ボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・・ビル・住宅等の賃貸、ホテル経営
- (4) その他事業・・・・・・・・・・・・・飲食店等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 903,619 千円

前連結会計年度 921,974 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 7,508,228 千円

前連結会計年度 10,212,063 千円

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、平成15年6月をもって閉館予定の渋谷東急文化会館につきましては、耐用年数を平成15年6月までに短縮しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、映像事業が148,082千円、不動産賃貸事業が58,424千円、その他事業が27,126千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切り捨て)

| | 種 類 | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | |
|--------------------------|-------------|----------------------------|--------|-----|----------------------------|--------|-----|
| | | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 14,823 | 14,998 | 174 | 24,561 | 24,917 | 356 |
| | (2) 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小 計 | 14,823 | 14,998 | 174 | 24,561 | 24,917 | 356 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 9,983 | 9,976 | 6 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小 計 | 9,983 | 9,976 | 6 | - | - | - |
| 合 計 | | 24,807 | 24,975 | 167 | 24,561 | 24,917 | 356 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切り捨て)

| | 種 類 | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | | |
|--------------------------|---------|----------------------------|----------------|---------|----------------------------|----------------|---------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 株式 | 86,449 | 120,682 | 34,233 | 179,622 | 219,963 | 40,341 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 114,820 | 115,036 | 216 | 1,103,820 | 1,109,664 | 5,843 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 499,272 | 499,740 | 467 | - | - | - | |
| | 小 計 | 700,541 | 735,459 | 34,917 | 1,283,443 | 1,329,627 | 46,184 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 株式 | 2,865,179 | 2,104,287 | 760,891 | 3,340,073 | 2,464,659 | 875,414 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 686,000 | 685,580 | 420 | 1,314,709 | 1,305,784 | 8,924 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 102,000 | 85,880 | 16,120 | 152,896 | 150,083 | 2,813 | |
| | 小 計 | 3,653,179 | 2,875,747 | 777,431 | 4,807,679 | 3,920,527 | 887,152 |
| 合 計 | | 4,353,720 | 3,611,206 | 742,514 | 6,091,123 | 5,250,155 | 840,968 |

3. 当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位 : 千円未満切り捨て)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日) | (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日) |
| 売却額 | 10,647,729 | 9,473,787 |
| 売却益の合計額 | 1,232 | 38,936 |
| 売却損の合計額 | 230,005 | 570,767 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切り捨て)

| | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 530,933 | 559,373 |
| 中期国債ファンド | 15,101 | 518,139 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 4,130 | 4,127 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | - | 450,092 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位：千円未満切り捨て)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-----------|---------|----------|------|
| 1.債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | 14,823 | 9,983 | - | - |
| (2)社債 | 773,645 | 26,971 | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - |
| 2.その他 | 499,740 | - | - | - |
| 合計 | 1,288,209 | 36,954 | - | - |

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位：千円未満切り捨て)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-----------|---------|----------|------|
| 1.債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | - | 24,561 | - | - |
| (2)社債 | 1,129,551 | 790,967 | 494,930 | - |
| (3)その他 | - | - | - | - |
| 2.その他 | - | 101,133 | 48,950 | - |
| 合計 | 1,129,551 | 916,662 | 543,880 | - |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------|------------|--------------|-----------------|---------------------|------------|----------------------------|--------|---------|-------|---------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 東京急行電鉄(株) | 東京都 渋谷区 | 108,819,851 | 鉄軌道事業、 不動産事業 | 直接 24.3% 間接 1.2% | 兼任2名 | 施設の賃貸借 および物品等 の販売・購入 | 不動産賃貸 | 236,218 | 売掛金 | 4,734 |
| | | | | | | | | | | 前受金 | 16,191 |
| | | | | | | | | | | 受入保証金 | 100,000 |
| | | | | | | | | 物品の販売等 | | 6,286 | 売掛金 |
| | 不動産賃借 | 1,124,325 | 前払費用 | 2,239 | | | | | | | |
| | | | 差入保証金 | 55,314 | | | | | | | |
| | | | 未払金 | 49,224 | | | | | | | |
| | | | 物品の購入等 | 60,203 | - | - | | | | | |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 施設の賃貸借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|---------------|----|--------------|---------------------------|--------------------|------------|---------------|--------|--------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員 | 東映(株) 岡田 茂 | - | - | 当社代表取締役 会長 東映(株)相談役 | 直接 1.5% 間接 0.4% | - | 物品等の販売・ 購入 | 物品の販売等 | 30,324 | 売掛金 | 779 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 97,910 | 買掛金 | 10,661 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 9 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 物品の販売・購入等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2. 当社代表取締役会長岡田茂が取締役社長を兼務する株式会社ティ・アンド・ティ映画興行は(3)子会社等に、当社取締役清水仁が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に、当社監査役高岩淡が取締役会長を兼務する東映株式会社は(2)役員および個人主要株主等の欄に、それぞれ記載しておりこれら取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 子会社等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------------|------------|--------------|---------------|----------------|-----------------------------|---------------|--------|--------|-----|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)多摩ソブ レックス (注)2 | 東京都 渋谷区 | 200,000 | 映画劇場の 経営等 | 直接 50% 間接 - | 兼任5名 (うち当 社従業員 1名) | 物品等の販売・ 購入 | 物品の販売等 | 4,474 | - | - |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 2,264 | - | - |
| 関連会社 | (株)ティ・アンド・ティ 映画興行 | 東京都 中央区 | 320,000 | 映画劇場の 経営等 | 直接 30% 間接 - | 兼任8名 (うち当 社従業員 1名) | 物品等の販売・ 購入 | 物品の販売等 | 1,262 | 売掛金 | 22 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 43,681 | 買掛金 | 9,692 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 965 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 物品の販売・購入等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2. (株)多摩ソブ レックスにつきましては、当連結会計年度において清算結了となり、清算結了時までの取引高を記載しております。

(4) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|---------------------------|------------|--------------|-------------------------------------------|-----------------|------------|---------------|--------|-----------|-------|---------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | (株)東急ストア (注)2 | 東京都 目黒区 | 10,838,998 | 流通事業 | 直接 0.5% 間接 - | 兼任2名 | 施設の賃貸借等 | 不動産賃貸 | 285,603 | 売掛金 | 4,825 |
| | | | | | | | | | | 前受金 | 302 |
| | | | | | | | | 不動産賃借 | 90,646 | 前払費用 | 10,531 |
| | | | | | | | | | | 差入保証金 | 380,000 |
| | | | | | | | 施設の懸垂幕 作成等 | 444 | 前払費用 | 72 | |
| | | | | | | | 施設の光熱費等 | 14,516 | 未払金 | 1,493 | |
| その他の 関係会社 | 東急ファイナンス アンド アカフティン(株) | 東京都 渋谷区 | 280,000 | 東急グループ [®] に 対する金銭の貸 付・受入等 | 直接 - 間接 - | なし | 金銭の貸付 | 金銭の貸付 | 1,280,033 | 短期貸付金 | 880,000 |
| | | | | | | | | | | 預け金 | 400,000 |
| | | | | | | | | | | 未収収益 | 33 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 施設の賃貸借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2. (株)東急ストアにつきましては、平成14年4月1日より兄弟会社に該当しており、取引金額については平成14年4月1日から平成14年12月31日までの金額を記載し、期末残高は平成14年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。